

ルーマニア月報

2009年7 - 8月号



平成21年9月11日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 秋の大統領選挙を控え、一部マスメディアを中心としたバセスク大統領に近い人物に関するスキャンダルの暴露合戦が活発化。
- 【外政】 ルーマニア、トルコ等、ナブッコ・パイプラインの関係国が建設に関する政府間合意に署名。
欧州委員会のルーマニアの司法改革等の進捗状況に関する報告書では、一定の進展は認めるものの、司法改革の進展は政治家されるべきではない旨指摘された
- 【経済】 2009年上半期GDP成長率は、マイナス7.6%（第2四半期のみではマイナス8.8%）。バルト3国に次いでEU加盟国では4番目となる落ち込みを記録した（独、仏はリセッションから脱却）。

内政

大統領選挙に向けた動き

・7月13日、アントネスク国民自由党党首は「政権を変えるのは我々の力」と題する大統領選挙に向けた国民自由党の選挙プログラムを発表。主に、社会秩序の構築、全ての国民を対象とした機会の創出、法人税・所得税単一税率の減税（現行16% 10%）、付加価値税減税（現行19% 15%）、金融・銀行市場の更なる自由化、米国とのパートナーシップ強化、ロシアとの関係改善等を内容とする。

・7月10日 - 12日の期間に世論調査機関CCSBが実施した大統領選挙に関する世論調査結果以下のとおり。

（1）来週日曜日に大統領選挙が行われ、以下の人物が立候補するとしたら、誰に投票するか。

バセスク大統領	38%
ジョアーナ上院議長（社民党党首）	19%
アントネスク国民自由党党首	19%
トゥドール大ルーマニア党党首	12%
ラドゥ王子	7%

ルーマニア月報

フノール・ハンガリー人民民主同盟執行議長 3%
（2）決戦投票ではどちらに投票するか。

（イ）バセスク大統領とジョアーナ党首が残った場合。

バセスク大統領	54%
ジョアーナ党首	46%

（ロ）バセスク大統領とアントネスク党首が残った場合。

バセスク大統領	55%
アントネスク党首	45%

・7月30日 - 8月3日の期間に世論調査機関CSOPが実施した大統領選挙に関する世論調査結果以下のとおり。

（1）来週日曜日に大統領選挙が行われ、以下の人物が立候補するとしたら、誰に投票するか。

バセスク大統領	35%
ジョアーナ上院議長（社民党党首）	21%
アントネスク国民自由党党首	15%
トゥドール大ルーマニア党党首	10%
フノール・ハンガリー人民民主同盟執行議長	5%

・7月23日、バセスク大統領は大統領府において記者会見を開催。欧州委員会報告書については、司法分野における一定の進展を評価。他方、ルーマニアに対する司法協力・監査メカニズムが継続することに対する国家元首としての一定の責任を認めつつ、ジョーナ上院議長（社民党党首）が率いる議会が、特にナスターセ元首相（社民党）の刑事捜査を妨害していることを批判。また、教育改革については、教育システム全体の改革が必要との立場を主張。さらに、大統領選挙については、未だ出馬するかどうかを明言せず。

政界におけるスキャンダル等

・7月14日、リッジ青年・スポーツ大臣は記者会見を開き、辞任を表明。辞任の理由として、5月2日の「青年の日」に同省が開催した行事を巡る公金横領等の疑惑を巡り、自分は無実であるにもかかわらず、社民党・国民自由党が本疑惑を大統領選挙キャンペーンに利用しようとしていること、また、これ以上大臣の座に居続ければ家族が周囲のプレッシャーにさらされもたないこと及び民主自由党のイメージを損なうことにつき言及。

リッジ大臣の辞任を受け、同日、ボック首相は、後任としてプラチンタ上院議員（民主自由党）を新青年・スポーツ大臣に指名、バセスク大統領は同大臣の任命状に署名、同大臣の任命式が大統領府において行われた。

同任命式において、バセスク大統領は今次青年・スポーツ大臣の交代劇を、「一部政治家とマスコミが結託した道義的危機に基づく交代劇」とマスコミを痛烈に批判。

・7月27日、下院の臨時会期が召集され、リッジ前青年・スポーツ大臣に対する刑事捜査の開始、ステルリング社に関する議会調査報告書（注：黒海の大陸棚の石油採掘権を巡って、タリチャーヌ前政権時代にカナダのステルリング社とルーマニア鉱物資源庁との間で締結された契約が、違法な形で締結されたとして、

タリチャーヌ前首相の責任が問われている）及びウドレア観光大臣に対する議会調査委員会の設置（注：ウドレア観光大臣については、観光省の予算から新聞記者に対して日当等を払ったとして、国民自由党が同大臣による観光省の予算の使い道を調査する議会調査委員会の設立を求めているもので、社民党が右国民自由党の提案の支持に回ったもの。）がいずれも可決・承認された。

・ウドレア観光大臣に対する議会調査委員会（委員長：オルバン国民自由党第一副議長）については、8月13日に行われた同委員会の議論の様子が何者かによって不法に録画され、右がマスメディアに漏洩した中、右議論において同委員会メンバーが民主自由党所属大臣に対し不当に疑惑をでっち上げようとしているとして、ウドレア大臣を始めとする民主自由党側は態度を硬化。民主自由党のアナスターセ下院議長やヴィデアヌ経済大臣は同委員会の廃止を要請。また、ウドレア大臣は8月20日、同委員会による公聴会に出席したが、同委員会メンバーに対する刑事訴追を検察に要請したとして、これらメンバーが同委員会から辞任するまでは公聴には応じないとし席を立つなど、同委員会に対する対決姿勢を強化。

・8月21日、一部マスメディアはバセスク大統領の弟のミルチャ・バセスクが武器取引関連会社である Desintco 社の株式30%を保有している旨報道。右報道を受け、バセスク大統領は弟に対して右武器関連会社から撤退するよう要請。バセスク大統領は記者団に対して、「もし弟が疑わしい会社に再度関与すれば、自分は大統領選にもう出馬できなくなるであろう。」旨発言。

ミルチャ・バセスクはビジネスマンで、これまで不正疑惑やプレス関係者に対する恐喝まがいの事件等のスキャンダルを引き起こしてきた人物。今回も、同氏が関与した武器関連会社の扱う弾薬が一部テロリストに流れていた等の報道も行われている。他方、バセスク大統領は大統領府コミュニケを通じて右報道を完全に否定。また、国家機関の信頼を失墜させることに関

心のある一部政治家及びその取り巻きが存在するが、国家機関は安全保障に係る問題に十分に対処する能力があり、適当な機会に右国家機関の信頼の失墜を狙う政治・メディア操作の背後に何が存在するかにつき説明する予定である旨表明。

外政

要人往来

・7月3日、ダーヴトオール・トルコ外相は当国を訪問し、バセスク大統領及びディアコネスク外相と会談した。バセスク大統領とは、ナブッコ・ガスパイプライン計画の実現について話し合った。バセスク大統領は同計画に関連する国々との交渉終了に祝意を表明し、今月中に政府間の署名式が実施されることを評価した。ディアコネスク外相は、「ルーマニアは確固としてトルコのEU加盟を支持する。」と発言した。

・7月6日、シュタノバツ・セルビア国防相は当国を訪問し、スタニョアラ国防相と会談した。スタニョアラ国防相は、「ルーマニアは、EU、PfP及びセルビアとのPKO参加を通じ、ルーマニアがこれまでのPKO派遣で培った経験を喜んでセルビアと共有するであろう。」と述べた。

・7月7日、フラッティーニ・イタリア外相は当国を訪問し、ディアコネスク外相と会談した。ディアコネスク外相は、「西バルカン諸国の欧州の一員としての将来に関し、両国の立場は共通している。両国は、西バルカンにおける協力関係及び同地域諸国のEU加盟について共通認識を有している。」と発言した。

・7月7日、アルベール2世・ベルギー国王及びパオラ同王妃は当国を訪問し、バセスク大統領と会談した。バセスク大統領は、ルーマニアはドナウ川流域の開発計画推進や、ドナウ川、メイン川、ライン川の航行ルールを統一し、黒海と北海を繋ぐ河川交通網を実現するため欧州内で外交努力を行っている旨述べた。また、エネルギー、食品産業の分野で両国が協力し合えるであろうと述べた。

ルーマニア月報

・7月22日、バセスク大統領はトルクメニスタンを訪問し、ベルディムハメドフ大統領と会談した。バセスク大統領は、「エネルギー分野でのトルクメニスタンの政策は極めて建設的かつ必要とされているものである。同国が自国のエネルギー資源を世界市場に供給するルートの多角化原則を堅持していることを歓迎する。」と述べた。

対モルドバ共和国関係

・7月13日、ヌイカ駐モルドバ・ルーマニア領事が辞任を表明した。辞任に先立って、同氏がモルドバ外務省の関係者とされる女性とともに写っている猥褻な映像がウェブサイト上に投稿されていた。ルーマニア外務省は、映像がウェブ上に投稿されたことと、領事の辞任は関係がないと発表した。

・8月1日、ディアコネスク外相は、モルドバで行われた総選挙について言及し、同国の民主化が重要であると述べた。また、「モルドバによるルーマニア国民への査証の導入は、突然かつ無益なものであり、どちらの国にとってもプラスにはなりえない。EU総務・対外関係理事会で採択されたように、EUがモルドバとの対話を継続するか否かは、EU加盟国であるルーマニアとの査証問題及びモルドバ総選挙のプロセスにかかっている。これは明白なことであり、モルドバの新政権が欧州的マナーをもってこれに取り組むことを期待している。」と発言した。

・8月7日、バセスク大統領はドロベタ・トゥルヌ・セベリン市において行われた国外ルーマニア人ジャーナリスト連盟主催の会合（ルーマニア外務省共催）に出席した。バセスク大統領は、モルドバでルーマニア語媒体の出版に関わる人々を称え、モルドバの民主化に期待を寄せる旨演説で述べた。

ナブッコ・プロジェクト

・7月13日、トルコにて、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、オーストリア、トルコの首相が参加して

ナブッコ・ガスパイプライン建設に関する政府間合意への署名式が行われた。同合意は、各国6社(MOL、OMV、Bulgargaz、Trangaz、Botas、RWE)からなるコンソーシアムがトルコからオーストリアに至る全長3,300キロのパイプラインを建設し、完成後には同コンソーシアムが50%(年間最大150億立方メートルまで)のガスの使用権を留保する旨定めている。

対EU関係

・7月22日、欧州委員会はブルガリア及びルーマニアの司法改革等の進捗状況に関する報告書を発表した。報告書はある程度の司法改革の進展を認めているものの、ルーマニアが持続的な進展を遂げるために、司法改革の進展は政治化されるべきではない旨指摘されている。

イラク情勢

・7月29日、バセスク大統領はブカレストにて行われたイラク駐留ルーマニア軍の活動終了式典に参加し、演説で本ミッションを通じ、ルーマニアが安全保障の受益者に留まらず提供者となったと述べた。ピーク時の2004~2005年には800人以上のルーマニア軍兵士がイラクに駐留し、全期間を通じて兵士2名が死亡、12名が負傷した。

経済

マクロ経済

・7月11日、国家統計局、1-5月の貿易赤字は対前年同期比5.4%減少の153億レイ(輸出-8.8%、輸入26.6%)と発表。

・7月10日、国家統計局の発表によると、6月のインフレ率は対前月0.2%減で年間のインフレ率は5.86%となる。

・8月6日、中銀、2009年のインフレ率予測値を4.4%から4.3%に下方修正。

・8月12日、中央銀行、2009年上半期の経常赤字、対前年同期比で73.3%減少の23.7億ユーロと発表。

・9月1日、国家統計局の発表によると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比でマイナス8.8%、また2009年上半期のGDP成長率は前年同期比でマイナス7.6%となった。

経済危機関連の動き

・7月1日、ルーマニア銀行協会、会員銀行が国際金融機関から借り入れた資金については、支払準備金の対象範囲に含めないことを中央銀行に対して要請。

・7月10日、ボック首相、上半期の分析を踏まえつつも、大幅な政策変更はないと発言。

・7月29日、IMFミッションがルーマニアを訪問。財政支出の20億ユーロの削減を要求。公務員の給与ないし定員を20%削減し、EU資金への過度の依存体質の改善を要請。

・8月4日、IMFミッション、労組、及び経営者連盟等々と協議。公務員給与に関する財政支出の削減策の実施を、当初予定の10月末から大統領選挙後以降に延期する可能性等々につき議論。

・8月5日、政府、IMF、欧州委員会と合同で協議(IMF側はルーマニアの政治経済事情に対して比較的柔軟な姿勢)。

・8月9日、IMFミッション、大統領他と協議し、第2回目の借入金を中央銀行へ送金するのではなく、財政に組み入れる可能性等につき協議。

・8月13日、国家統計局は第2四半期のGDP成長率は対前年同期比マイナス8.8%(Q1はマイナス6.2%)と発表した。EU加盟国では、バルト3国(リトアニア:マイナス22.6%、ラトヴィア:マ

イナス18.2%、エストニア：マイナス16.6%）に次いで、4番目に低い結果となる。他方、独、仏は、プラス成長に転じ、リセッションから脱却した（欧州全体の平均は+0.3%）。

・8月18日、ジョアナ社民党党首、連立与党が32の危機対策パッケージ（15の景気活性化策、9つの歳入強化策、6つの支出削減策、2つの金融セクターにおける流動性を高めるための政策）につき合意したと発言。

EU関連の動き

・7月10日、「最初の住宅」プログラムについて、欧州委員会がEU競争政策に抵触する補助金となる可能性があるとして当局と協議開始。

・7月11日、欧州委員会はルーマニアに対してSAPARDプログラムの供与資金は1.7億ユーロとなったことを通知する書簡を发出。

産業界の動向

・7月13日、ナブッコ・ガスパイプライン・プロジェクトについて、周辺6ヶ国政府（奥、ルガリ、ブルガリア、トルコ、ルーマニア）がアンカラで政府間合意に署名。

・7月21日、チェルナヴォーダ - コンスタンツァ間高速道路の建設費に、欧州委員会が7100万ユーロの無償資金供与を決定。

・7月22日、欧州復興開発銀行（EBRD）がトゥルチェニ火力発電所に1.7億ユーロを融資することを決定。

・8月25日、ペプシアメリカ社が欧州最大の工場（2011年までに150億ドル投資予定）をイルフォヴ県ドラゴミレシュティ町に建設することが決定。

・9月2日、独連邦政府の廃車助成措置が予算満了により終了。

・9月8日、フォード・クライオーバ工場が業務用車両モデル（トランジット）をリリース開始（年間30万台の車両とエンジンを製造する見込み）。

投資関連動向

・7月15日、中銀の集計によると、2009年1月 - 5月の海外直接投資（FDI）の累計は、25億ユーロで対前年同期比41.5%減少。

・8月12日、中銀の集計によると、上半期の海外直接投資（FDI）は、28.9億ユーロで対前年同期比42.9%減少。

財政金融政策・公共政策等

・7月2日、ボック首相、ポジェア財相、単一課税やVATの税率は、今年中には引き上げないと発言。

・7月23日、バセスク大統領、政府が国内の8つの民間銀行より、償還2年、金利5%で12億ユーロを融資を受け、財政赤字の補填に当てると発表。

・8月4日、中銀、政策金利を9.0%から8.5%に引き下げを実施。また、貸付期間2年未満の外貨建支準備率を35%から30%に引き下げ。

・8月5日、財務省、3億ユーロ相当のユーロ国債を金利5.25%、償還4年で発行する旨決定。

・8月14日、蘭ING銀行（ルーマニア法人）、上半期の粗利益が対前年同期比77%増と発表。

・8月28日、ポジェア財相、公務員に対し年末までに10日間の無給休暇を取得させる計画を提案。9 - 11月間に15.5%の人員費削減が必要であると説明。

・8月29日、今年2回目の補正予算が閣議承認される。これにより、2009年末時点の財政赤字の対G

D P比見込みは、7.3%となる。

・8月29日、ボック首相が提案していた、閣僚の給与20%返上案につき、全閣僚が合意。年末まで実施。

・9月2日、政府、公的部門の賃金に関する三法改正案（226の公的行政機関の改廃、単一給与法、国家教育法）を議会に提出。

・9月4日、欧州中央銀行（BCE）、ルーマニアに進出している銀行の自己資本利益率（ROE）は29.5%でEU内で最も高い水準となっていると発表。

労働・年金問題等

・7月6日、雇用局、6月末時点の失業率は、対前月比0.2%ポイント増の6.0%と発表。

・8月7日、雇用局、7月末時点の失業率は、対前月比0.3ポイント増の6.3%と発表。

・8月18日、労働省と労組代表は2010年1月1日付で法定最低賃金（グロス）を、25%引き上げ750レイ（約180ユーロ）とする旨合意したと発表。

格付け（9月8日付）

（内はアウトルック）

Fitch 外貨建長期（国債）BB+
 内貨建長期 BBB-

Standard & Poors 外貨建長期 BB+（ネガ）
 内貨建長期 BBB-（ネガ）

JCR 外貨建長期 BBB-（ネガ）
 内貨建長期 BBB（ネガ）